



安心して生活し働ける年末手当を求め

本部申4号・2023年度年末手当に関する申し入れを提出

新潟地本で!
長野地本で!
新たな仲間が続々加入!



東日本ユニオンで
共にがんばろう!

一律 基準内賃金の3.5ヶ月分を要求

中央本部は10月12日、基準内賃金の3・5ヶ月分の支払いを求めて、申4号・2023年度年末手当に関する申し入れを提出しました。

要求の満額実現に向けて、全組合員で取り組みを創り出しましょう!

会社業績は急速に回復!
社員の努力に応える年末手当を

JR東日本が7月28日に発表した2023年度の第1四半期決算は、連結・単体ともに3期連続の増収増益を実現しました。連結の営業収益は対前年比71.8億円増の629.4億円、単体では同じく50.3億円増の46.35億円となりました。本業での稼ぎを表す営業利益も、連結では対前年比39.8億円増の80.1億円、単体では29.3億円増の6.39億円と昨年度より84.7%もの増益を実現しました。

その結果、9月末時点における鉄道営業収入は対前年比124.7%、1兆130.9億円と堅調に推移しています。コロナ禍の影響が残る中でのV字回復の実現は、会社の施策を担い日々の業務を着実に遂行してきたJR労働者一人ひとりの努力の結晶です。

社員・家族の生活の向上

より良い仕事の実現につながる

一方で私たちJR労働者を取り巻く環境は、より厳しさを増しています。生活に直結する物価上昇は止まらず、消費者物価指数が24ヶ月連続で上昇し続けたことで実質賃金は17ヶ月連続でマイナスとなっています。

JR東日本では2023年度の賃金改定においてベースアップを実施したものの、2021年度の賃金改定において定期昇給を2係数で実施したことが現在もお影響を与え続けています。期末手当の支給月数は2020年から3年間、年間6・0ヶ月を下回り、会社業績が改善して以降も回復していません。期末手当が生活給とな

新潟支社においても統括センターや設備技術センターの発足、支社における部の再編やユニット制の導入など組織の再編が相次ぎました。業務の融合や連携、複業務の担当や兼務の発生、異動の常態化などにより、仕事の内容や求められるもの、生活環境までも大きく変化しています。労働密度も高まる中で、一人ひとりの社員が重ねてきた努力に対して経営側は報いるべきです。

「言えない、というのが偽らざる社員の実感です。私たちはどのような状況下においても、安全を絶対の価値基軸とし、安定輸送とお客さまに寄り添ったサービスの提供をしています。会社の発展と共に社員・家族の生活の向上を求め、それは当然の権利であり、経営側には社員の努力にも生活するのに十分とは

新たな仲間の加入が相次ぐ!

東日本ユニオンで要求実現を!

年末手当に対して、職場は増えているのに給料が上がる実感が無い「物価上昇が止まらずベースアップ分では追いついていない。ボーナスで補填する」様々な施策で社員が不満を抱えている。東日本ユニオンへの加入が各地で相次いでいます。

■本部申4号 申し入れ項目

- 2023年度年末手当は社員一律による「基準内賃金の3・5ヶ月分」とすること。
- 2023年度年末手当は2023年12月8日(金)までに支払うこと。

東日本ユニオンに加入して、安心して生活できる年末手当獲得を実現しましょう!

団体交渉で労働組合側の要求を実現するために様々な要素が関わってきますが、数を力に変えて会社と対峙する労働組合に加入する仲間が増えれば、その分だけ要求の実現に近づきます。

年末手当の支給額は、基準額に期間率と成績率を掛け合わせて計算されますが、賃金規程では「基準額については、別に定めるところによる」として「別にさだめるところ」とは労働組合との団体交渉を指します。

年末手当の基準額は、労働組合が会社と団体交渉を行い決定します。成したのだからコロナ前の年間6・0ヶ月に戻すべきだ」など、すべてが切実な声です。

